

部名	児童部
----	-----

# 施策評価調書

## 1 施策の概要

(1)	施策名	配慮を必要とする家庭への支援／児童虐待の防止					
(2)	総合計画の体系	第	03	章	健康で安心して暮らせるまちづくり		
		第	01	節	すべての子どもが健やかに育つまちづくり		
		第	31	細節	配慮を必要とする家庭への支援／児童虐待の防止		
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		9,644	5,662	6,185	
		従事職員数		5.74 人	7.25 人	9.00 人	
		所要人件費(B)		46,145	57,278	72,468	
		総事業費(A+B)		55,789	62,940	78,653	
		財源内訳	収入	国庫支出金	274	294	372
				府支出金	923	958	1,045
				その他	34	13	12
			市負担	地方債	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	54,558			61,675	77,224		

## 2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	虐待による重大事故の発生件数	目標値 (単位:件)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:件)	0.00	1.00	/
目標値の積算方法	児童の死亡事例を防ぐ	達成度(%)	0.0	0.0	
指標内容		目標値 (単位:)	0.00	0.00	0.00
		実績値 (単位:)	0.00	0.00	/
目標値の積算方法		達成度(%)	0.0	0.0	

## 3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

児童虐待防止対策については、吹田市児童虐待防止ネットワーク会議(要保護児童対策地域協議会)における関係機関の連携が大きな役割を果たしている。事務局の体制を強化し、関係機関には必要な研修を実施して、児童虐待が疑われるような事案に対して速やかに効果的な対応が行えるように連携を強化していく必要がある。育児支援家庭訪問事業及び子ども見守り家庭訪問事業においては、子育てに負担感を持つ家庭を早期に発見し支援につなぎ、児童虐待を未然に防止するための積極的な働きかけが必要である。平成27年度から実施している親支援プログラム事業は、多くの受講者に一定の効果が認められ、児童虐待の未然防止に寄与していると考えられることから、本プログラムを継続して実施する必要があると考える。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	児童虐待防止対策事業	家庭児童相談課	00259	なし	大	20	20	20	18	14	92	継続
2	育児支援家庭訪問事業	家庭児童相談課	00257	なし	中	18	18	18	18	18	90	継続
3	子ども見守り家庭訪問事業	家庭児童相談課	00256	なし	中	18	18	20	18	18	92	継続
4	親支援プログラム事業	家庭児童相談課	01412	全部	中	16	18	18	18	18	88	継続
5											0	
6											0	
7											0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		児童虐待防止対策事業については虐待リスクの高い児童とその家庭に対し具体的な支援を行う施策であり、貢献度の観点からも優先順位を上位とします。また、育児支援家庭訪問事業は虐待を未然に防止する目的で直接支援しているため、子ども見守り家庭訪問事業より上位とします。										